

幸区区民会議 安全・安心・すこやか部会 からの報告

【安全・安心・すこやか部会の検討経緯】

第1回

開催日時 平成18年9月5日(火) 午後6時30分～8時30分
 参加者 部会委員 9名
 議事 正・副部会長の選出
 正・副部会長が以下の通り決定した。
 部会長：手塚 善雄委員 副部会長：末兼 卓委員
 「地域防災活動の推進」について
 各委員から委員提案の提案理由と内容の説明を受け、全体で意見交換を行った。
 提案内容と提案委員は次のとおり。
 地域防災活動(震災)の推進について(末兼委員)
 防災・防犯(手塚委員)
 防災対策(青山委員)
 災害時に一人も見逃さない運動の推進(萩原委員)

第2回

開催日時 平成18年10月3日(火) 午後6時30分～8時30分
 参加者 部会委員 10名、関係者 1名
 議事 中原区玉川小学校避難所運営会議事例報告
 「地域防災活動の推進」について
 第2回幸区区民会議での報告内容について

【今後の予定】

第3回を、次のとおり開催します。

開催日時 11月27日(月) 18:30～ 幸区役所第2会議室

テーマ 「健康で生きがいをもてる地域づくり」

【委員からの提案概要】

少子高齢化対策(手塚委員)

出生率が低下して、こどもが少なくなっている。高齢者、孤独老人などに様々な事故が発生しており、近隣での見守りネットワークが必要。

高齢者は今～高齢者の生きがいづくりと健康づくり～(綱川委員)

老人クラブによる活動成果を地域に還元、家族・高齢者自身が生き甲斐を見つけることが重要。介護予防(健康寿命を伸ばす)においても最良である。

市民健康づくり(介護予防など)(小林委員)

介護予防、医療制度改革の周知不足など、高齢者は不安を感じている。重要性を市民に訴え、健康づくりを進める。

医療関係機関の連携による地域での健康づくり(荒井委員)

医師、歯科医師、薬剤師と一緒に医療・健康アドバイスをするような取り組みを行う。

(テーマ) 「地域防災活動の推進」

(報告のまとめ)

避難所の運営訓練から広げよう、助け合う地域のちから



実際の避難所となる体育館での訓練



避難者名簿を作成し、安否を確認



避難所運営での役割分担



簡易トイレの組み立てなど、実地に即した訓練

写真は、平成18年9月1日(金)に実施された市総合防災訓練の様子

テーマ 「地域防災活動の推進」

委員提案要旨

災害発生直後における自助、共助活動が素早く行える自主防災組織の活性化を図る。
 阪神淡路大震災や新潟地震の教訓を生かして、大地震への備え対応を行う。
 各地域において、災害時の要援護者の支援体制づくりを行う。

	自主防災活動の充実	地域における救助活動の推進
検討の方向	地域の自主的な活動を進める 他組織・団体とのネットワークを機能させる	増加する高齢者世帯・独居高齢者世帯などへの対応
区内の取組事例	防災訓練、まちかど防災訓練の実施 5地区の自主防災隊による防災訓練、町内会・自治会単位で行うまちかど防災訓練を実施。 「わが家の防災ハンドブック」の作成・配布（H18.3月、川崎市） 災害に対処する心構えの概要を一冊にまとめた「わが家の防災ハンドブック」を作成・配布。 「4ヶ国語防災マップ」の作成・配布（H18.3月、幸区役所） 区内の避難所や防災に関して必要な情報について、英語、中国語、韓国・朝鮮語を併記した幸区防災マップの作成・配布。	
専門部会での委員意見	年に3回の防災訓練、各町会単位による小規模な防災訓練を実施しているが、災害発生時に具体的な行動が取れるか課題だ。 避難所の役割として、避難者の受け入れよりも、まず、災害弱者（災害により怪我をした人）を助けることが急務だ。 避難所運営には、団体、個人、行政等のネットワークが必要だ。 町会・自治会に加入していない人たちに、どのように対応するか課題だ。 避難所として地域で活用できる施設が他にも必要だ。 避難所の指示系統、情報伝達系統など、組織体制の確立が必要だ。 区民会議では、具体的災害が発生したときの細かい議論ではなく、地域の取組みを進めることが重要。 避難所運営会議を立ち上げていく。また、統括者を選んでいくことを提案した。 避難所を立ち上げることから、現実に即した問題が明らかとなる。 震災後72時間は避難所へ行かず、自宅待機できる備えをすることが必要。 地域ごとの想定される被害状況データを把握して、防災訓練を行うことが有効。	民生委員・児童委員協議会では「災害時に見逃さない運動」に取り組んでいるが、他組織とのネットワークが必要だ。 要援護者の情報開示をどのように行うかが課題だ。 防災での近所のつき合い、地域活動をいかに活性化するかが重要。 関連団体が関われる内容が何かを具体的に示していくと、動きがとりやすい。各組織の役割分担が必要だ。 医師会でも災害時の組織を構築しているが、避難所と連携した体制など、地元と手をつなぐ関係づくりが必要だ。 幸区は、区民会議と医師会が結びついて検討していることが特色。医師は、自分の診療所を確保して、避難所は応急措置の場とすることがよい。 一人暮らしの高齢者など、民生委員が、だれがどこでどんな日常生活を送っているかを把握してこそ助けられる。



解決に向けたまとめ	
(まとめのキャッチフレーズ) 避難所の運営訓練から広げよう、助け合う地域のちから	
避難所運営の訓練に地域の関係団体が役割を持って参加し、より実践的な訓練を行う。避難所運営訓練では、要援護者の避難誘導などを取り入れる。 自主防災組織等を中心に各地域に即した具体的な避難所運営訓練を行いながら、地域での取組みをひとつひとつ進めていくことが、課題の確認と対策の充実につながり、地域防災活動の推進力となる。	
実現に向けたアクション	
(1) 避難所運営訓練の実施	(2) 要援護者の避難訓練を行う
<p>自主防災組織を中心として、避難所運営組織を立ち上げる</p> <p>統括者を決め、指揮系統をつくる</p> <p>関係団体の協力と役割分担を行う</p> <p>まずは、一つの地域で実施して、区内の各地域(22箇所)へ取組みを広げる</p>	<p>要援護者の参加による救助・誘導などの訓練を行う</p> <p>要援護者の避難訓練にあたっては、社会福祉協議会や民生委員・児童委員協議会などが、積極的な役割を担う</p>
	